

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 特別支援教育推進経費（中学校）
-------------------	------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	3	教育環境の充実
主要な施策	3	特別支援教育体制づくり
事務事業番号	005	事務事業コード 52233005 事業開始年度 平成 1 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	特別支援教育推進経費(中学校)
------	------	------------	-----------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> 市内中学校特別支援学級
手段 （事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> 心身に障がいのある生徒に対し、その状態、能力、特性に応じた適切な教育の場を確保し、生徒一人ひとりが持つ可能性を最大限に伸ばす教育を行う。 特別支援学級設置に伴い、消耗品、備品などを整備する。
目指す姿 （成果）	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> 心身に障がいのある生徒が、積極的に社会に参加し自立できるようになる。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> 教育基本法 第4条

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		学級	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	4,313	810	585	585	585	1,755
合 計				4,313	810	585	585	585	1,755
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	397	416			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		397	416			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について				
今後もしもが事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→	妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？ 本事業は、教育の機会均等の理念に基づき実 施されている。市が障がいのある生徒のため に、教育環境の整備を行うことは妥当である。
2. 事務事業の成果について				
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→	成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？ 生徒の状態、能力にあった教材を使うことに より、学習の理解度があがる。
3. 事務事業の成果向上について				
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？ 生徒の状況に即した教育環境を更に整備し充 実する。
4. 事務事業の経済性・効率性について				
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？ 必要最低限の選定を行うこととしているが、状況に よって必要とするものが変わる場合もあり、削減の目 途をたてるのが難しい。 なお、本事業に係る臨時職員（介助員・学習支援補 助員）の人件費（平成22年度当初予算）については、予算の組替えにより給与費で予算措置されてい る。

担当グループによる評価

維 持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	特別支援教育の推進を図るために、必要な事業である。
-----	----------------------------------	---------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）